

株主優待制度の廃止に関するお知らせ

2021年3月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有されていた株主様に対する株主優待(2021年6月に実施した寄付先団体への寄付)をもちまして廃止させていただきました。

今後は、株主の皆様への利益還元のある方の観点から、慎重に検討を重ねました結果、配当金によって直接的な利益還元を行うことがより適切であるとの判断に至り、2022年3月期の期末配当につきまして、1株当たり21円から8円増配し、1株当たり29円に修正するとともに、現行の株主優待制度を廃止することいたしました。

なお、株主優待制度廃止後も、当社は寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでまいります。

当社はこれからも、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、持続的な成長による企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

海を越えて…

RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第120期報告書 | 2021.4.1 ▶ 2022.3.31

売上高を除くすべての指標で中計最終年度目標を上回る成果となりました。

Q 当期は中期経営計画の最終年度でした。3か年を振り返り、評価をお願いします。

中期経営計画「Value Up Rasa 2021 ～企業価値の創造～」は、その期間の3分の2以上がコロナ禍の影響下での厳しい経営となりました。特に前期(2020年度)に大きな影響を受けましたが、コロナ禍2年目の当期(2021年度)には、産業界全体においても、そして当社グループにおいてもWithコロナの各種政策が着実に効果を発揮するようになり、業績が急速に回復してまいりました。

事業別に見ると、産機・建機関連やプラント・設備工事関

連が収益を安定的に拡大し続ける中、前期に落ち込んでいた資源・金属素材関連や化成品関連が大幅な回復を示しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高、各段階利益のすべてで前期比2桁増となりました。また、中期経営計画最終年度目標に対しても、売上高を除くすべての指標について達成することができました。

さらに、10か年の長期トレンドで見ると、売上高は安定的に推移する中で、営業利益・経常利益は、10年間で2倍以上へと増加しており、高収益化が着実に進んできております。

これは、イズミ(株)や旭テック(株)などを当社グループ傘下に加えながら経営基盤や収益構造の強化、事業間・グループ会社間のシナジー拡大等に継続的に取り組んできた成果であると考えております。

その一方で、この中計期間においては、旭テック(株)における不適切な会計処理が発覚し、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしました。これまで、当社単体では着実にガバナンスの高度化を推し進めてまいりましたが(下図の通り)、今後は、グループ・ガバナンスを最優先の課題と認識し、その強化に邁進してまいります。

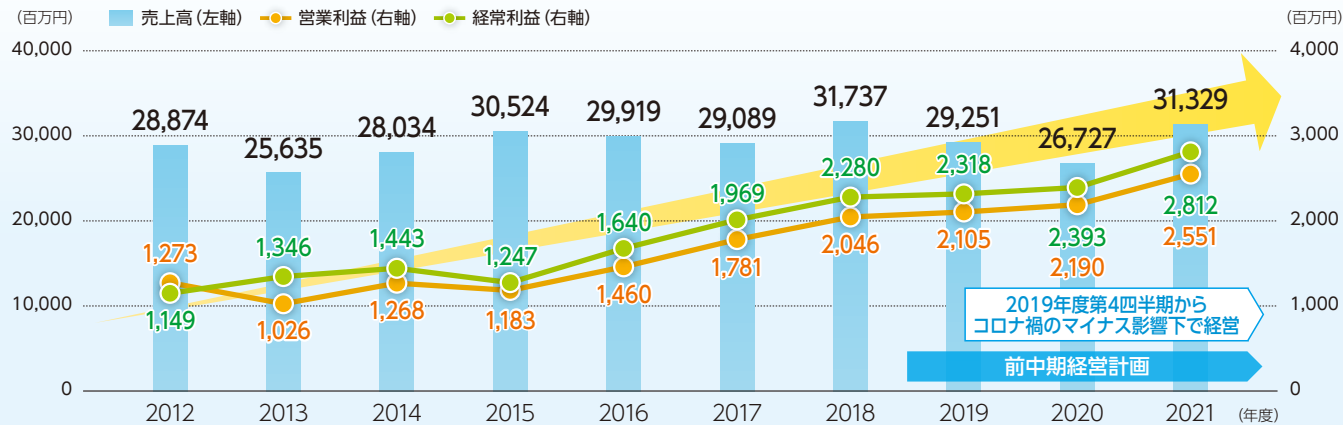


代表取締役社長
井村周一

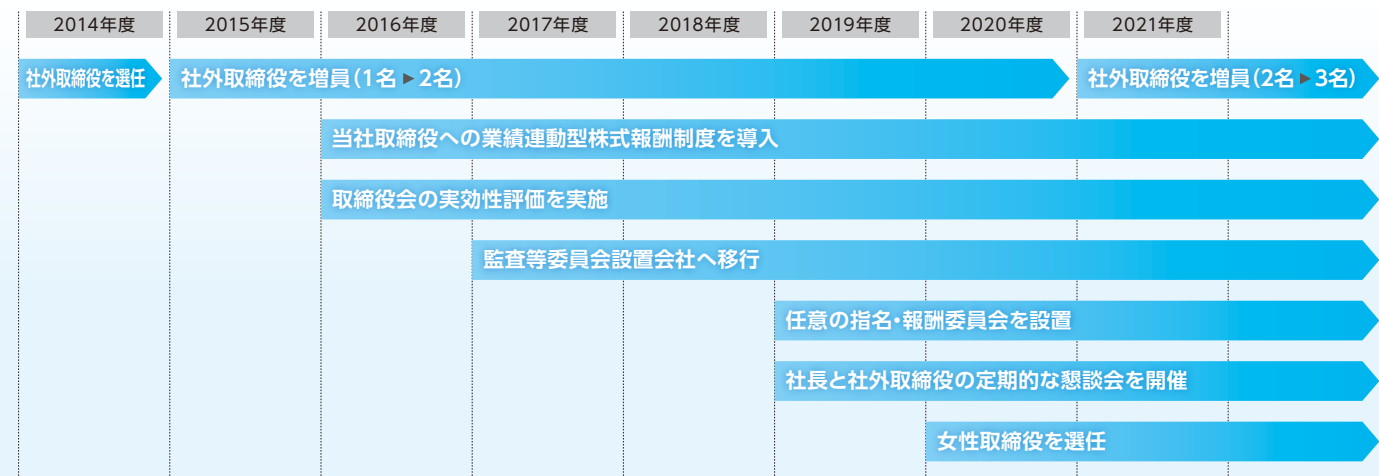
ラサ商事の企業理念
世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

10か年業績推移(連結)

持続的な経営基盤強化の取り組みにより、長期的な高収益化トレンドが着実に進展



ガバナンス強化の取り組み(単体)



「社会インフラを支える付加価値創出企業へ」の土台づくりを推し進めてまいります。

■ 新中期経営計画がスタートしました。主なポイントをお聞かせください。

新中期経営計画では「“Resilience”Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」をテーマに、前中計期間において脆弱性が露呈したグループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置付けております。そのため、重点施策のトップ項目にこの「グループ・ガバナンスの確立」を掲げ、グループ企業における内部統制等の再構築に注力してまいります。

もう一つの大きな課題が、サステナビリティへの取り組みです。時代は今、大きな転換点を迎え、持続可能な社会実現

への貢献を果たしていくことが、産業界の喫緊の重要課題となってまいりました。そうした観点に立ち、長期目線からの経営を推し進めるべく、「専門商社の枠組みを超えて、社会インフラを支える付加価値創出企業へ」という長期ビジョンを策定しました。重点施策の一つに「事業を通じたサステナビリティへの取り組み」を掲げ、今後、社会・環境課題に対応した製品や技術の開発・供給等を、より積極的に推し進めてまいります。

重点施策には、上記2点のほか、「グループの連携強化によるシナジーの追求」、「既存事業の収益基盤強化と新規事

業機会の獲得」を掲げております。この2つは、前中計で取り組んできた成果をさらに拡大させていく取り組みです。たとえば、前者では、当社と旭テックとのピストンポンプ分野におけるメンテナンス案件の受注の連携、後者では、BCP関連製品(多目的可搬式ポンプユニット「BETSY」等)の国や主要自治体、民間企業等への販売実績拡大など、既に着実な成果が上がってきており、今後、こうした実績をさらに拡げてまいります。

新中期経営計画の数値目標については、固めの設定としております(下図参照)。その理由は、第一に、この3年間は

「グループ・ガバナンスの確立」を最重要課題とし、特に旭テックについては事業成長を一旦棚上げして業務プロセス改革に注力すること、第二に、コロナ禍の持続、原材料価格の高騰や国際情勢の悪化等、事業環境が極めて先行き不透明な状況にあること、主にこの2点です。

株主の皆様への利益還元につきましては、次期(2022年度)より、配当性向を40%前後に引き上げることといたしました。今後も引き続き企業価値の増大に取り組み、株主の皆様のご支援に報いる経営を推し進めてまいります。株主の皆様には、変わらぬご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

■ 長期ビジョン

持続可能な社会の実現への寄与と、グループ全体の持続的な成長を同時に目指すべく、長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン(10年後の目指す姿)

専門商社の枠組みを超えて、
社会のインフラを支える
付加価値創出企業へ

■ 新中期経営計画 数値目標

(単位:百万円)		2021年度(実績)	2022年度(計画)	2023年度(計画)	2024年度(目標)
経営目標 (連結)	売上高	31,329	28,000	29,000	32,000
	営業利益	2,551	1,900	2,000	2,300
	経常利益	2,812	2,000	2,100	2,500
	親会社に帰属する当期純利益	2,014	1,450	1,500	1,800
目標とする 経営指標 (連結)	ROE(自己資本当期純利益率)	10.9%	-	-	9%以上
	売上高営業利益率	8.1%	-	-	6%以上
	自己資本比率	61.0%	-	-	50%以上

■ 配当方針の変更

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元の強化が株主価値の極大化に資するとの考えから、安定配当を行うことを基本方針としつつ、次期(2022年度)より配当性向を30%前後から40%前後へ引き上げております。





新中期経営計画

“Resilience” Rasa 2024

再生から飛躍へ

2022年度

2023年度

2024年度

グループ・ガバナンスの再構築から“再生”を始動させ、 社会インフラを支える付加価値創出企業としての 新たな“飛躍”を目指す

重点施策

1

グループ・ガバナンスの確立

今後のラサ商事グループの
“再生から飛躍へ”に向けた確かな歩みの
基礎として、「グループ・ガバナンスの確立」
を本中期経営計画の最重要課題と
位置づけ、真摯に取り組む

グループ企業における内部統制等の再構築

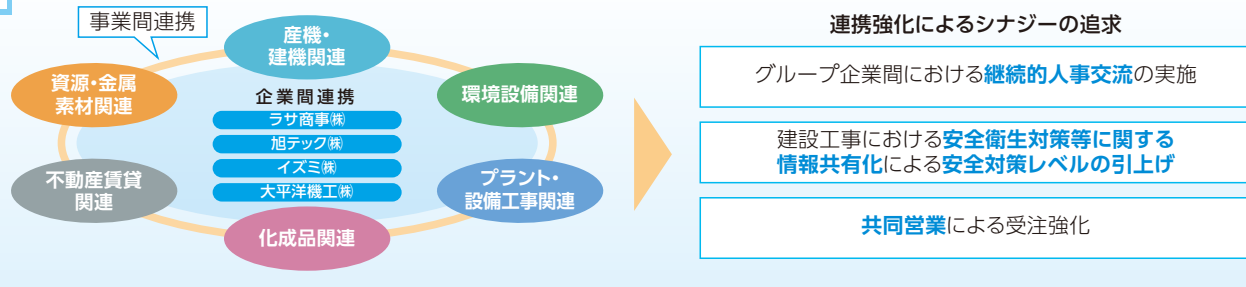
- 旭テック(株) ● 新人事制度構築による組織の活性化
● 新基幹情報システム導入による内部統制強化
- イズミ(株) ● 内部統制の構築

グループ・ガバナンスの継続的モニタリングの実施

重点施策

2

グループの連携強化によるシナジーの追求



重点施策

3

既存事業の収益基盤強化と新規事業機会の獲得

事業セグメント	既存事業の収益基盤強化	新規事業機会の獲得
資源・金属素材関連	● ジルコンサンドの安定的な調達・供給体制の強化と適正な在庫管理	● 新たな資源関連商材の開拓(チタン関連商材、二次電池関連商材他)
産機・建機関連	● BCP関連商品の拡販と新規導入 多目的可搬式ポンプユニット「BETSY」の拡販 「耐水型汚泥ポンプ」のBCP市場への導入	● グリーンエネルギー戦略に則した製品の開発と受注拡大(スラリーポンプの高効率化、新材質開発による部品の長寿命化) ● 環境負荷を低減した小口径掘進機の開発と新市場の開拓
環境設備関連	● 非鉄製錬ユーザー等への水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売強化 ● 設備負荷を軽減する高機能水処理用薬品の開発	● 低含水率汚泥用の圧送ポンプの開発
プラント・設備工事関連	● 建屋プレファブエリア(1800坪)を活かした大型加工工事の受注強化	● 官庁整備案件の受注強化
化成品関連	● 仕入先メーカーとの関係強化 ● 原料価格相場変動に対応した販売価格連動制の推進	
不動産賃貸関連	● グループ保有不動産に関する有効活用の継続的検討	

重点施策

4

事業を通じたサステナビリティへの取り組み

社会・環境課題への取り組み

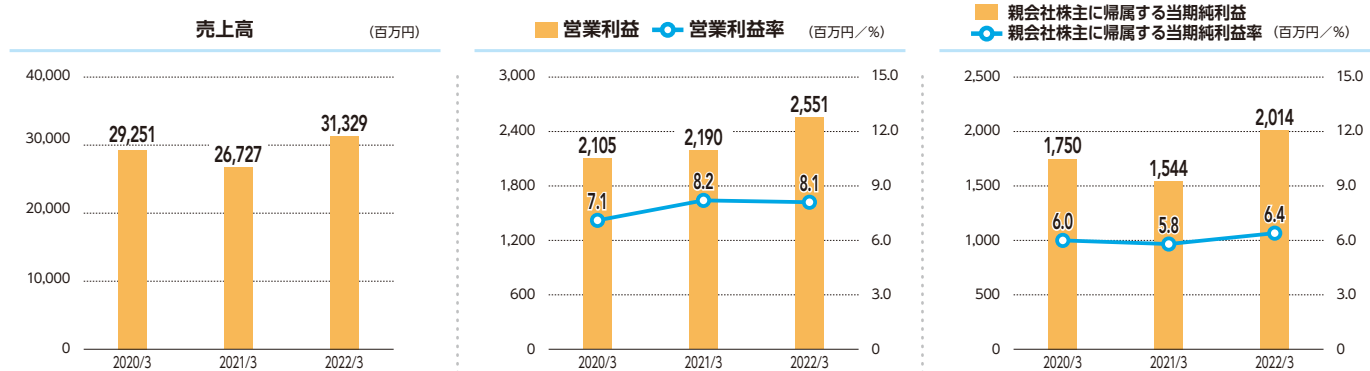
- 各事業におけるサステナブルな製品開発・供給を推進
- バイオガス、水力、地熱発電向けポンプ応用技術の可能性を追求
- 化成品関連商品におけるカーボンニュートラル対応商品の展開
- 再生可能エネルギーの利用促進(自家消費型太陽光発電の継続利用及び新規導入検討)
- 社会・環境貢献に関する取り組み(自然環境保護、水・衛生環境改善、感染症予防など)
- 本社ビル等のエコ電力導入の検討

人財への取り組み

- オンライン営業やリモートワークなど新たな働き方の模索
- 女性活躍推進法に基づく女性の積極的採用と営業職での育成強化



損益の状況 … 営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、増収増益となりました。

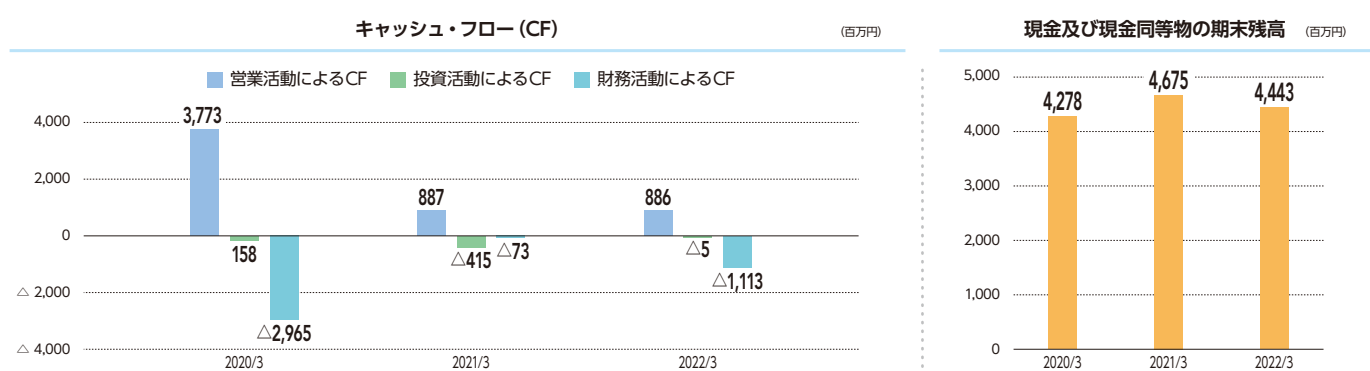


営業活動の積極的な展開に努めた結果、主に資源・金属素材関連、プラント設備・工事関連が増収となったことを受けて、売上高は、前期比46億1百万円(17.2%)増収の313億29百万円となりました。

売上の増収等により、営業利益は、前期比3億60百万円(16.5%)増益の25億51百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億69百万円(30.4%)増益の20億14百万円となりました。

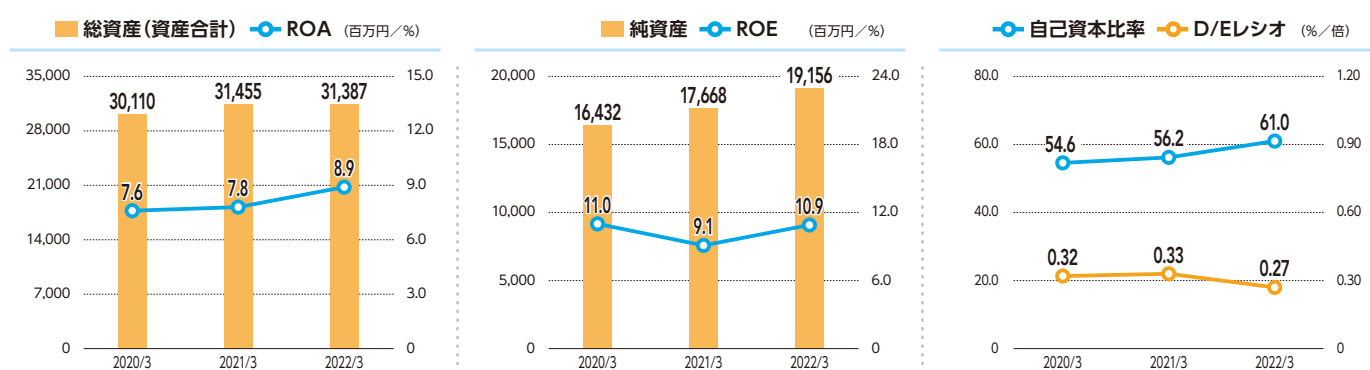
キャッシュ・フロー (CF) … 現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比2億31百万円減少しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少、仕入債務の増加があった一方で、契約負債の減少、法人税等の支払等により8億86百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出があった一方で、保険積立金の払戻による収入等から5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(純額)、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等により11億13百万円の支出となりました。

財務活動により支出が増加したこと等により、当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ2億31百万円減少の44億43百万円となりました。

財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



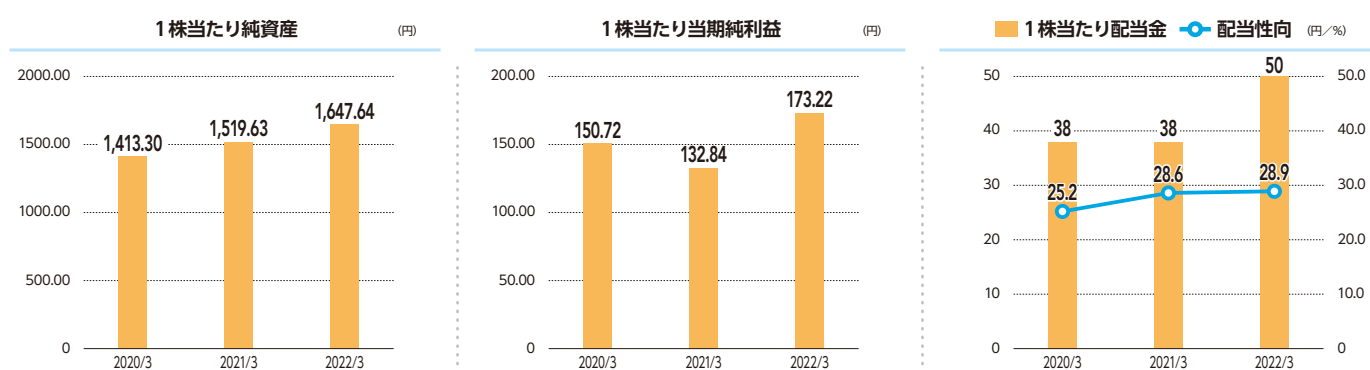
資産の部では流動資産と固定資産がいずれも減少し、負債の部でも流動負債と固定負債がいずれも減少しました。これらにより、総資産は、前期末比68百万円減少し313億87百万円となりました。

その他有価証券評価差額金の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったことにより、純資産は、前期末比14億88百万円増加し191億56百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比4.8ポイント向上し61.0%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(6億13百万円の減少)により0.06ポイント改善し0.27倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

配当金など … 当期の年間配当は、前期比12円増配で実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比128.01円増加し1,647.64円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2022年3月31日)は996円であり、PBRは0.60倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、173.22円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで5.7倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

当期の配当金は、1株当たり中間で21.0円、期末で29.0円、年間で前期比12円増配の50円とさせていただきます。なお、次期の年間配当は、同額の50円(中間で25円、期末で25円)を予想しております。

2022年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額314億88百万円を分母として算出)

24.3% 資源・金属素材関連事業

売上高 **76億70**百万円
(前期比48.7%増)

営業利益 **3億58**百万円
(前期比2,204.9%増)

自動車の減産、中国での電力制限や環境規制など不安定要素はあったものの、世界的な資源価格の上昇に伴い当社取り扱い原料の相場価格も上昇したことから同事業の売上高は前期比48.7%増収の76億70百万円、営業利益は同2,204.9%増益の3億58百万円となりました。

26.1% 産機・建機関連事業

売上高 **82億14**百万円
(前期比1.4%増)

営業利益 **8億84**百万円
(前期比2.5%増)

民間設備稼働状況が安定的に推移し、官庁のメンテナンス需要も高まった為、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調な内容となりました。また、前期軟調であったシールド掘進機も販売・レンタルともに底堅く推移したことから同事業の売上高は前期比1.4%増収の82億14百万円、営業利益は同2.5%増益の8億84百万円となりました。

5.4% 環境設備関連事業

売上高 **16億87**百万円
(前期比17.2%減)

営業利益 **2億56**百万円
(前期比24.7%減)

民間向けポンプの販売は好調に推移したものの官庁向けポンプ及び水砕スラグ製造設備の大型案件が一巡したことから同事業の売上高は前期比17.2%減収の16億87百万円、営業利益は同24.7%減益の2億56百万円となりました。

22.9% プラント・設備工事関連事業

売上高 **72億8**百万円
(前期比16.7%増)

営業利益 **7億21**百万円
(前期比5.3%増)

大型工事の完工と収益認識会計基準を適用したことによる増収要因があり同事業の売上高は前期比16.7%増収の72億8百万円、営業利益は同5.3%増益の7億21百万円となりました。

20.2% 化成品関連事業

売上高 **63億44**百万円
(前期比25.4%増)

営業利益 **1億41**百万円
(前期比56.1%増)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、経済活動の再開に伴い事業環境の復調気運の高まりにより、自動車、電線、建材、潤滑剤の各分野での受注が回復したことから同事業の売上高は前期比25.4%増収の63億44百万円、営業利益は同56.1%増益の1億41百万円となりました。

1.1% 不動産賃貸関連事業

売上高 **3億62**百万円
(前期比1.7%増)

営業利益 **1億87**百万円
(前期比3.8%減)

前期までの新型コロナウイルス感染拡大による一時的な賃料引き下げがなくなり、下期にはテナントビルの一部空室も解消されたことから、同事業の売上高は前期比1.7%増収の3億62百万円、営業利益は販管費が増加したことから、同3.8%減益の1億87百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2022年3月31日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 313億29百万円 (2022年3月期) (連結)
 従業員数 262名 (連結)、196名 (単体)
 会計監査人 八重洲監査法人
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

取締役

(2022年6月28日現在)

代表取締役社長 井村 周一 社外取締役 山口 浩 *
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 朝倉 正
 常務取締役 窪田 義広 社外取締役 監査等委員 柿原康一郎 *
 取締役 青井 邦夫 社外取締役 監査等委員 永戸 正規 *
 取締役 桜木 和陽 * 独立役員であります。
 取締役 大内 陽子
 取締役 川内 裕之

株主メモ

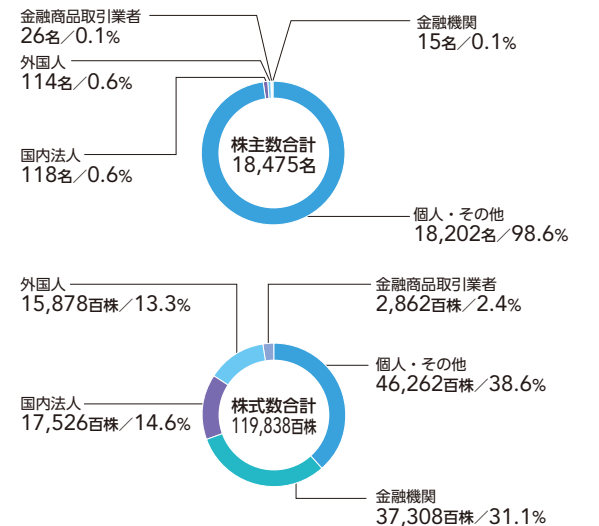
(2022年4月4日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所スタンダード市場
 取引所 (証券コード: 3023)

株式の状況

発行済株式の総数 11,983,838株
 株主総数 18,475名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,393,000	11.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	904,570	7.55
日本生命保険相互会社	496,000	4.14
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	2.09
大平洋機工株式会社	207,000	1.73
三機工業株式会社	200,000	1.67
オー・ジー株式会社	196,200	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	180,000	1.50